

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月6日

【会社名】 モルガン・スタンレー
(Morgan Stanley)

【代表者の役職氏名】 秘書役補佐兼カウンセル
(Assistant Secretary and Counsel)
ジャレット・H・シュルツ
(Jarett H. Schultz)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州
ニューヨーク、ブロードウェイ1585
(1585 Broadway, New York, New York
10036, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁 護 士 平 川 修

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号
赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁 護 士 瀧 澤 信 也
同 塩 見 竜 一
同 吉 澤 優
同 先 山 雅 規

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号
赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注1) 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除き、「モルガン・スタンレー」および「当社」とはモルガン・スタンレーを意味する

(注2) 本書において、別段の記載がある場合または文脈により別異に解すべき場合を除き、「ドル」とは米国の法定通貨である米ドルを意味し、「円」とは日本の法定通貨である日本円を意味する。

(注3) 本書において、別段の記載がある場合を除き、換算レートは2015年3月5日現在の東京における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売相場である1ドル=120.80円で計算されている。

1 【提出理由】

モルガン・スタンレーは、当社及び当社連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づき、本臨時報告書を提出いたします。

2 【報告内容】

(1) 当該事象の発生日

2015年2月25日

(2) 当該事象の内容

当社は、2015年2月25日付けで、米国司法省民事局及びカリフォルニア州北部地区連邦検事局民事部（総称して「民事局等」）との間で、民事局等が当社に対して提起する意向を示していた一定の請求の和解のために26億ドル（3,140.8億円）を支払うことで原則合意に達した。

当社は、本件の和解に関連して、2015年1月20日に行った2014年度の決算発表後に、本件和解及び住宅モーゲージ担保証券に関するその他の従来事件のための法定準備金を約28億ドル（約3,382.4億円）積み増した。これにより、2014年12月31日終了事業年度の法人・機関投資家向け証券業務のその他の費用が増加した。その結果、2014年12月31日終了事業年度の継続事業利益および継続事業希薄化後普通株式1株当たり損益はそれぞれ27億ドル（3,261.6億円）および1.35ドル（163.08円）減少した。

当社と民事局等とは本件を和解することで原則合意に達したが、当社と民事局等が和解に係る最終文書に合意する保証はない。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

上記(2)に記載の事象の結果、2014年12月31日終了事業年度の継続事業利益及び継続事業希薄化後普通株式1株当たり損益はそれぞれ27億ドル（3,261.6億円）及び1.35ドル（163.08円）減少した。